

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<9月9日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本は非製造業が景気を下支え、消費増への期待は継続
- 中国は政府の景気対策への期待が高まる
- 米国では雇用情勢の良好さが継続し、内需の押し上げ要因に

日本：非製造業が景気を下支え

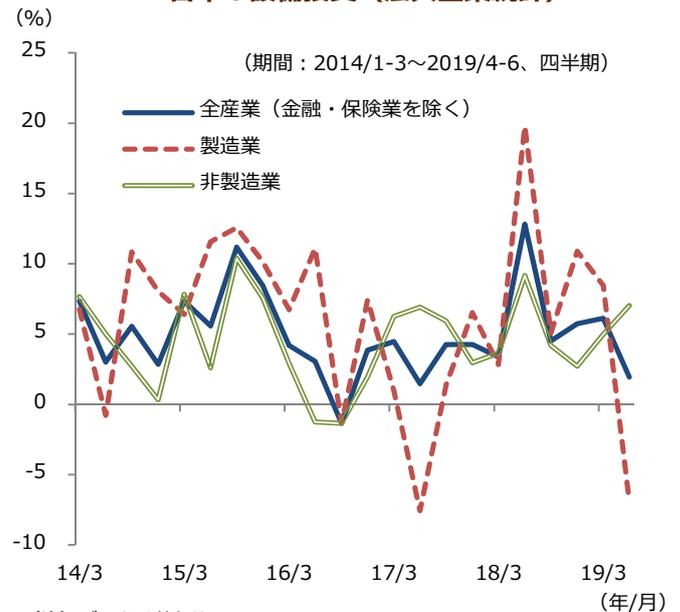
足元で、製造業が苦戦している。4-6月期の法人企業統計では、全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は前年比-12.0%（前期同+10.3%）と減益に転じた。製造業が同-27.9%（同-6.3%）と4四半期連続の減益となった影響が大きい。非製造業も同-1.5%（同+18.4%）と減益だが、前期大幅増の反動と見られる。設備投資は同+1.9%（同+6.1%）と前年比プラスを維持した。ここでも製造業が同-6.9%（同+8.5%）と減少に転じた一方、非製造業は同+7.0%（同+5.0%）となった。製造業は米中貿易摩擦の長期化・激化の影響で投資を手控える一方、非製造業は国内の人手不足対応の投資が待ったなしと見られ、堅調な推移が続こう。

7月の家計支出は前年比+0.8%（6月同+2.7%）と減速だが、冷夏・長雨の影響で季節商材が悪化した事が要因に。一方で、所得は堅調に推移。今夏の賞与が前年から減少したものの、基本給（共通事業所ベース）は同+0.9%（同+0.5%）と、伸び率が加速し、今後の消費増に期待が持てよう。日本経済は当面、内需が牽引し、堅調な推移が続くことが期待される。

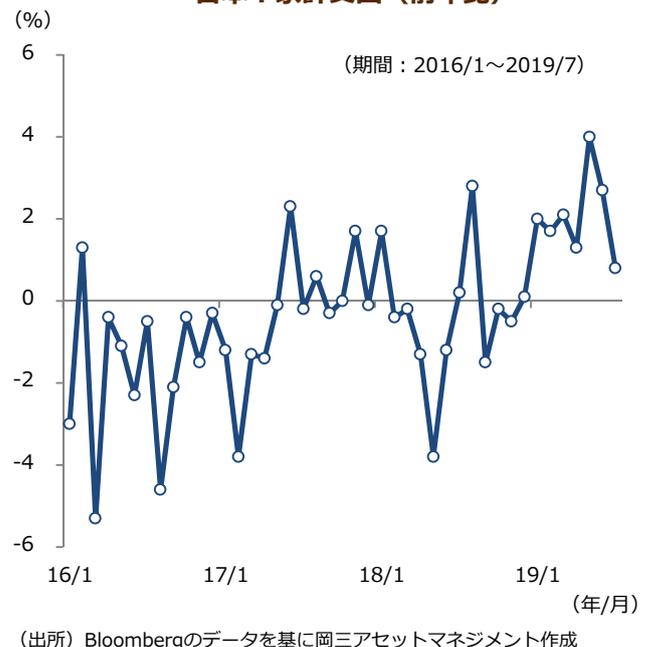
中国：景気対策に期待

中国政府は、足元で様々な景気刺激策を打ち出しているが、こうした動きが企業の景況感の改善につながっていると見られる。例えば、国務院は、自動車購入制限の緩和、省エネ家電への買替奨励などを含む20項目の消費拡大策を発表した。また中国人民銀行は、金利市場化改革を通じて企業の金利負担軽減を図るほか、預金準備率の引下げを通じて、与信拡大を模索している。こうした景気対策は年後半から顕在化し、対米貿易摩擦の悪影響を相殺してゆくものと考えられ、企業の景況化も今後は一段の改善が期待できよう。

日本：設備投資（法人企業統計）



日本：家計支出（前年比）



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：良好な雇用情勢が消費をけん引へ

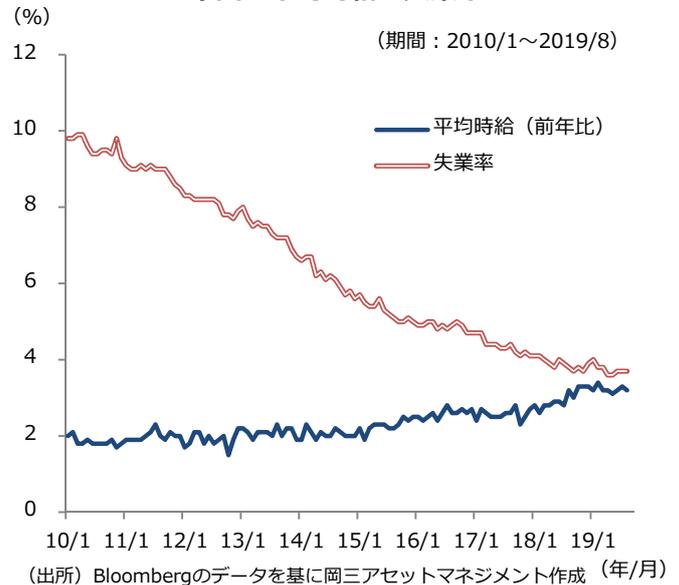
米国の雇用情勢は引き続き良好な状態を維持しており、当面悪化に転じる可能性は低いと考えられる。

8月は非農業部門雇用者数の伸びこそ前月比+13万人(7月同+15.9万人)と鈍化したものの、失業率は3.7%(7月3.7%)と労働参加率の上昇(8月63.2%←7月63.0%)にも関わらず低水準を維持している。平均時給も、前年比+3.2%(7月同+3.3%)と3%台の伸びが続くなど、労働需給のタイト化継続が賃金上昇を促す状況が続いている。

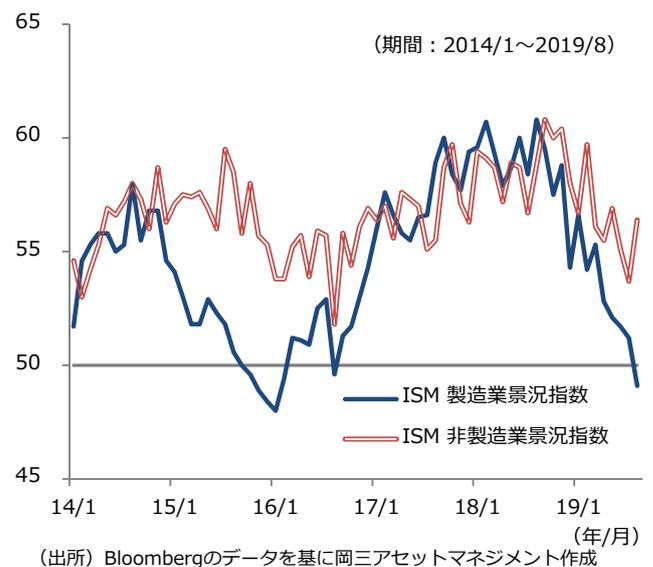
ただこうした中で、企業景況感は二極化している。ISM製造業景況指数は米中貿易摩擦の激化・長期化の影響などから8月は49.1(7月51.2)と、5カ月連続で低下し、2016年8月(49.6)以来の50割れとなった。一方、良好な内需に支えられ、ISM非製造業景況指数は56.4(同53.7)と持ち直しの動きとなった。新規受注などが大きく改善し、全体の押し上げに寄与している。

当面、米国景気は個人消費を中心に堅調な内需が牽引しよう。しかし、米国、中国とも、貿易摩擦の影響を抱えつつも、それぞれに景気対策等で景気の腰折れがないことが見えてくれば、在庫循環の一巡から、製造業も徐々に景気の押し上げに寄与してくることが期待されよう。

米国：平均時給・失業率



米国：ISM景況指数



今後の注目ポイント

- ✓ 米国：今後のFRBの金融政策を占う上では、9/11発表の8月のPPIおよび9/12のCPIが注目される。いずれもコア指数の伸びが加速しない状況では、金融緩和継続への期待は維持されると思われる。また景気の先行きを考えるという面では9/13発表の8月の小売売上高および9月のミシガン大学消費者信頼感指数が事前予想を上回るか否かが注目される。
- ✓ 欧州：9/12にECBの定例理事会が予定されている。欧州景気の減速や外部環境の悪化を受けて、ECBは金融緩和策を打ち出すことが予想されている。ただ、その方法に対する見方は一様ではないものの、量的緩和策が全面に押し出されるようであれば、資本市場はその決定を好感した動きになることが予想される。

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年8月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）